

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 フェローテック  
 コード番号 6890 URL <http://www.ferrotec.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 山村 章  
 (氏名) 吉田 勝

TEL 03-3281-8186

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	6,516	△28.3	△237	—	△106	—	△198	—
21年3月期第1四半期	9,094	10.2	1,028	49.5	767	35.5	570	62.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△9.16	—
21年3月期第1四半期	26.87	26.63

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	48,985	21,197	42.3	896.07
21年3月期	46,951	19,034	39.6	856.22

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 20,718百万円 21年3月期 18,583百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	12,000	△38.6	△50	—	△150	—	△150	—	△6.91
通期	30,500	△16.8	1,500	△46.3	1,000	△52.3	800	7.7	36.83

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	23,214,322株	21年3月期	21,797,422株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	93,344株	21年3月期	93,344株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	21,719,978株	21年3月期第1四半期	21,250,211株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】
3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)附則第7条第1項第4号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における経済環境は、昨年発生した金融危機の影響から実体経済の悪化が深刻さを増し、厳しい事業環境が続きました。当社グループの主な事業分野であるエレクトロニクス産業は、半導体関連において設備投資の抑制が続いている他、液晶パネル製造装置などF P D（フラットパネルディスプレイ）関連も、薄型T V等の最終製品が中国市場を中心に回復の兆しを見せたものの、設備投資の再開までには至っておりません。

また、環境意識の高まりから拡大を見せた再生可能エネルギー産業も、金融危機の影響が色濃く残り、欧州を中心に太陽光発電の市場縮小が続いています。

このような状況のもと、当社グループでは、主力製品のひとつである真空シールが、半導体製造装置及びF P D製造装置向けを中心に大幅に減少致しました。この他、装置関連事業では、半導体製造プロセスに使われる石英製品やセラミックス製品もメモリー等のデバイスの減産により、大きく落ち込みました。一方、太陽電池関連事業におきましては、シリコン単結晶製造装置及びシリコン多結晶製造装置の受注品の出荷が順調に進み、計画のとおりとなりました。また、電子デバイス事業において、主力の自動車温調シート用のサーモモジュールが、自動車産業での世界的な経営統合や破綻等の影響を受けて減少した他、C M S事業につきましても、受託先の生産調整の影響により減少いたしました。

この結果、連結売上高は65億16百万円（前年同期比28.3%減）となり、利益面では、子会社を含めた役員報酬の削減、製造拠点での一時帰休の継続、従業員賞与削減等による人件費の抑制や棚卸資産の削減に努めて参りましたが、年金資産の時価下落に伴う退職給付費用の増加等により、営業損失は2億37百万円、経常損失は1億6百万円となり、四半期純損失につきましては1億98百万円となりました。

なお、当第1四半期より、当社は「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.（1）に記載のとおり、重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準を変更しており、その内容は、在外子会社等の収益及び費用の換算方法を四半期会計期間末日の直物為替相場から期中平均相場での換算へ変更したものです。

事業の種類別セグメントにつきましては、当社の事業を製品用途の類似性と取引形態により種類別に区分し、「装置関連事業」「太陽電池関連事業」「電子デバイス事業」「C M S事業」の4事業区分となっております。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりです。

#### （装置関連事業）

当該事業の主な製品は、真空シール、石英製品、セラミックス製品などです。

半導体関連産業は、需要の低迷から設備投資の凍結が続いております。デバイスメーカーの生産調整が継続されており、製造プロセスに使用する消耗品も減少しましたが、足下では底打ちの兆しが見えて参りました。このような市場環境の中、前年同期比で減収となりましたが、概ね計画通りの売上高となりました。売上の減少に伴い利益も前年同期の実績を下回りましたが、売上高同様、計画に沿ったものとなりました。

#### （太陽電池関連事業）

当該事業の主な製品は、シリコン（単・多）結晶製造装置、石英坩堝、太陽電池用シリコン製品などです。

拡大を続けてまいりました太陽電池産業ではありますが、金融危機の影響から急速に市場が収縮し中国市場におけるシリコン製造装置の引合いが減少しました。その後、中国政府からの経済支援策及び太陽光発電プロジェクト投資に大型補助金支給の発表があり、足下の引合いは増加に転じており、受注残につきましても出荷は順調に進んでおります。太陽電池用シリコン製品や単結晶製造装置に使用される石英坩堝の販売が大幅に増加したことで、当事業セグメントの売上高は前年同期を上回りましたが、新型のシリコン結晶製造装置及び顧客仕様に沿ったシリコン結晶製造装置の開発費用など先行投資が負担となった他、シリコン製品の原材料であるポリシリコンの価格急落に伴う製品価格下落の影響もあり、利益は前年同期対比で減少しました。尚、当該事業は当社事業セグメントの中で高い利益率を実現しております。

#### （電子デバイス事業）

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、磁性流体などです。

自動車温調シート向けを主力とするサーモモジュールは、世界的な自動車産業の低迷から、売上高、利益共に前年同期の実績を下回りました。

#### (CMS事業)

当該事業は、受託契約による他社製品を製造する事業ですが、顧客との守秘義務契約に伴う制約から詳細な記載は控えております。

シリコンウェーハ加工、装置部品洗浄及び工作機械製造が、最終需要家の購入抑制及び生産調整の影響を受け、売上高、利益共に前年同期の実績を下回りました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。

各地域において、主に半導体関連における設備投資抑制の影響を受け、売上、営業利益共に前年同期の実績を下回りました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### <資産>

当第1四半期連結会計期間末の資産は前連結会計年度末と比べ2,033百万円増加し48,985百万円となりました。これは主に流動資産・有形固定資産の増加によるものです。

### <負債>

当第1四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末と比べ129百万円減少と大きな変動はなく27,788百万円となりました。

### <純資産>

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ2,162百万円増加し21,197百万円となりました。これは主に、新株予約権の権利行使により株主資本が増加したこと、為替換算調整勘定が増加したためです。

### (キャッシュフローの状況)

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,982百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には8,392百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前四半期純損失が170百万円に、主として減価償却費等の資金を伴わない費用、売上債権の減少等により、営業活動の結果得られた資金は1,278百万円(前年同四半期比173百万円増)となりました。

### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果得られた資金は376百万円となりました。これは主に定期預金の減少によるものであります。

### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果得られた資金は1,213百万円(前年同四半期比30百万円減)となりました。これは主に株式の発行によるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成21年5月20日の公表値から変更ありません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 簡便な会計処理

#### 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### 2. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

### 3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

##### 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実行税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### 1. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

従来、在外子会社等の収益及び費用の換算方法は決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、為替相場の急激な変動による期間損益への影響を排除し、在外子会社等の業績をより適切に連結業績に反映させることを目的としております。

これにより従来の方と比較し、売上高は109,538千円減少し、営業損失は10,826千円、経常損失は16,361千円及び税金等調整前四半期純損失は13,398千円、それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

- ##### 2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結累計期間から「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,620,118	7,675,121
受取手形及び売掛金	7,324,687	7,899,627
商品及び製品	1,464,496	1,468,838
仕掛品	1,511,443	1,907,744
原材料及び貯蔵品	3,307,099	2,593,871
その他	1,815,354	2,667,450
貸倒引当金	53,525	64,455
流動資産合計	24,989,675	24,148,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,393,775	5,271,192
機械装置及び運搬具(純額)	5,428,803	5,513,458
工具、器具及び備品(純額)	2,834,261	2,594,276
土地	2,802,835	2,817,498
リース資産(純額)	22,746	24,400
建設仮勘定	1,560,643	1,054,039
有形固定資産合計	18,043,065	17,274,865
無形固定資産		
のれん	2,368,948	2,399,207
その他	1,090,836	1,025,965
無形固定資産合計	3,459,785	3,425,172
投資その他の資産		
その他	2,548,444	2,151,350
貸倒引当金	55,197	47,684
投資その他の資産合計	2,493,247	2,103,666
固定資産合計	23,996,098	22,803,703
資産合計	48,985,774	46,951,902

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,168,546	5,386,321
短期借入金	7,623,885	8,886,464
1年内返済予定の長期借入金	4,014,552	3,480,595
未払法人税等	122,332	189,795
賞与引当金	120,753	93,856
製品補償引当金	260,157	263,000
その他	3,298,805	2,734,109
流動負債合計	19,609,034	21,034,142
固定負債		
社債	150,000	100,000
長期借入金	7,016,887	5,918,615
退職給付引当金	115,699	47,485
役員退職慰労引当金	62,498	60,748
その他	834,250	756,410
固定負債合計	8,179,336	6,883,259
負債合計	27,788,371	27,917,401
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,274,044	7,547,583
資本剰余金	8,875,956	8,149,495
利益剰余金	3,836,936	4,296,845
自己株式	86,297	86,297
株主資本合計	20,900,639	19,907,627
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103,423	68,043
為替換算調整勘定	286,005	1,256,129
評価・換算差額等合計	182,582	1,324,172
新株予約権	14,971	-
少数株主持分	464,374	451,046
純資産合計	21,197,403	19,034,501
負債純資産合計	48,985,774	46,951,902

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	9,094,822	6,516,727
売上原価	6,294,253	4,884,135
売上総利益	2,800,568	1,632,592
販売費及び一般管理費	1,772,033	1,870,103
営業利益又は営業損失( )	1,028,534	237,511
営業外収益		
受取利息	26,403	43,085
為替差益	-	200,645
その他	53,880	60,178
営業外収益合計	80,284	303,909
営業外費用		
支払利息	100,124	125,130
為替差損	180,703	-
その他	60,215	48,039
営業外費用合計	341,042	173,169
経常利益又は経常損失( )	767,776	106,771
特別利益		
投資有価証券売却益	10,759	-
固定資産売却益	7,553	3,355
持分変動利益	63,796	-
その他	251	-
特別利益合計	82,360	3,355
特別損失		
固定資産処分損	15,599	16,257
投資有価証券評価損	-	44,104
その他	45,090	6,278
特別損失合計	60,689	66,640
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	789,447	170,057
法人税等	220,462	36,155
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	206,212
少数株主損失( )	2,014	7,261
四半期純利益又は四半期純損失( )	570,999	198,951

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	789,447	170,057
減価償却費	582,624	646,843
のれん償却額	3,604	79,810
退職給付引当金の増減額( は減少)	7,417	68,214
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	-	1,750
賞与引当金の増減額( は減少)	6,583	24,351
貸倒引当金の増減額( は減少)	4,474	7,773
製品補償引当金の増減額( は減少)	-	2,842
受取利息及び受取配当金	28,558	44,852
支払利息	100,124	125,130
株式交付費	5,073	10,885
為替差損益( は益)	135,125	234,561
持分法による投資損益( は益)	6,696	1,354
固定資産売却損益( は益)	7,553	3,355
固定資産処分損益( は益)	15,599	16,257
投資有価証券売却損益( は益)	10,759	-
投資有価証券評価損益( は益)	-	44,104
売上債権の増減額( は増加)	859,753	995,194
たな卸資産の増減額( は増加)	60,149	89,854
仕入債務の増減額( は減少)	1,096,076	1,615,804
その他	34,518	1,494,704
小計	1,807,423	1,519,208
利息及び配当金の受取額	30,368	45,467
利息の支払額	97,340	121,067
法人税等の支払額	636,259	165,492
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,104,192</b>	<b>1,278,116</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額( は増加)	-	1,178,330
有形固定資産の取得による支出	900,059	752,161
有形固定資産の売却による収入	38,225	66,238
投資有価証券の取得による支出	302	25,275
投資有価証券の売却による収入	40,313	-
子会社株式の取得による支出	52,875	4,937
貸付けによる支出	-	28,950
その他	62,082	57,189
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>936,780</b>	<b>376,054</b>

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,338,255	1,559,310
長期借入れによる収入	468,871	2,497,040
長期借入金の返済による支出	883,693	921,355
リース債務の返済による支出	-	13,320
社債の発行による収入	-	50,000
新株予約権の発行による収入	-	28,071
株式の発行による収入	324,560	1,428,935
少数株主からの払込みによる収入	255,617	-
配当金の支払額	254,598	260,726
少数株主への配当金の支払額	5,078	36,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,243,935	1,213,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	288,211	114,530
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,123,136	2,982,035
現金及び現金同等物の期首残高	5,461,589	5,410,576
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,584,725	8,392,612

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報  
〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)							
区分	装置関連事業(千円)	太陽電池関連事業(千円)	電子デバイス事業(千円)	CMS事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,586,953	1,898,370	1,445,365	2,164,131	9,094,822	-	9,094,822
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	351,513	148,255	-	-	-	(499,768)	-
計	3,938,467	2,046,626	1,445,365	2,164,131	9,594,591	(499,768)	9,094,822
営業利益	442,900	362,369	120,325	119,936	1,045,531	(16,997)	1,028,534

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)							
区分	装置関連事業(千円)	太陽電池関連事業(千円)	電子デバイス事業(千円)	CMS事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,428,132	2,539,475	690,087	859,030	6,516,727	-	6,516,727
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	325,529	23,630	-	-	349,159	(349,159)	-
計	2,753,662	2,563,106	690,087	859,030	6,865,887	(349,159)	6,516,727
営業利益又は営業損失( )	382,789	262,372	51,416	50,263	222,097	(15,414)	237,511

(注) 1. 事業区分は製品の用途の類似性と取引の形態により区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1)装置関連事業.....半導体やF P Dの製造装置等に使用される真空シール、石英製品、セラミックス製品など
- (2)太陽電池関連事業...太陽電池向けシリコン結晶製造装置、太陽電池向けシリコン製品、坩堝など
- (3)電子デバイス事業...温調機器等に使用されるサーモモジュール、磁性流体シール等の磁性流体応用製品など
- (4)CMS事業.....契約により受託した他社製品を製造する事業ですが、製品については多岐にわたり、また顧客との守秘義務契約上から記述を省略しております。

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期累計期間

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が、装置関連事業で17,322千円、電子デバイス事業で6,377千円それぞれ減少しております。

当第1四半期累計期間

当第1四半期連結会計期間より重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準を変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、売上高は、装置関連事業で48,989千円、太陽電池関連事業で43,520千円、電子デバイス事業で19,256千円、CMS事業で8,651千円減少し、消去又は全社で10,878千円増加、営業利益は、装置関連事業で854千円、太陽電池関連事業で13,089千円、電子デバイス事業で961千円減少し、CMS事業で376千円、消去又は全社で3,701千円増加しております。

## 〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）						
区分	日本 （千円）	アジア （千円）	欧米 （千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,302,133	3,328,666	2,464,021	9,094,822	-	9,094,822
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,425,577	3,244,766	19,451	4,689,795	(4,689,795)	-
計	4,727,711	6,573,433	2,483,472	13,784,617	(4,689,795)	9,094,822
営業利益	246,702	608,072	141,962	996,736	31,798	1,028,534

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）						
区分	日本 （千円）	アジア （千円）	欧米 （千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,695,240	2,351,068	1,470,418	6,516,727	-	6,516,727
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	675,075	1,861,081	21,257	2,557,414	(2,557,414)	-
計	3,370,315	4,212,149	1,491,676	9,074,141	(2,557,414)	6,516,727
営業利益又は営業損失（ ）	447,558	145,012	8,746	311,292	73,780	237,511

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……中国、シンガポール、台湾

欧米……米国、ドイツ、ロシア

3．会計処理の方法の変更

前第1四半期累計期間

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、欧米で23,700千円減少しております。

当第1四半期累計期間

当第1四半期連結会計期間より重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高は、アジアで119,585千円、欧米で49,841千円減少、消去又は全社で59,888千円増加し、営業利益は、アジアで10,492千円、欧米で143千円、消去又は全社で192千円減少しております。

## 〔海外売上高〕

区分		アジア	欧米	計
前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	・海外売上高(千円)	3,464,140	2,464,021	5,928,162
	・連結売上高(千円)	-	-	9,094,822
	・海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	38.1	27.1	65.2

区分		アジア	欧米	計
当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	・海外売上高(千円)	2,379,009	1,471,278	3,850,287
	・連結売上高(千円)	-	-	6,516,727
	・海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	36.5	22.6	59.1

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

欧米.....アメリカ、ドイツ、イギリス

アジア.....中国、韓国、シンガポール、台湾

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使が行われたことにより、発行済株式数が1,416,900株、資本金726,460千円、資本準備金726,460千円、それぞれ増加し、当第1四半期連結会計期間末において発行済株式数が23,214,322株、資本金が8,274,044千円、資本準備金が6,978,970千円となっております。